



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061  
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	62,860	2.3	229	—	928	—	769	—
2023年3月期第1四半期	61,468	9.1	△517	—	△186	—	△340	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,334百万円(177.6%) 2023年3月期第1四半期 480百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	7.32	—
2023年3月期第1四半期	△3.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	226,455	95,491	41.8
2023年3月期	249,164	96,020	38.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 94,688百万円 2023年3月期 95,248百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	6.3	5,300	3.8	6,200	23.5	4,000	△23.7	38.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	106,761,205株	2023年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,563,437株	2023年3月期	1,629,392株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	105,153,770株	2023年3月期1Q	104,757,957株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期第1四半期の個別業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	58,809	3.2	△24	—	906	△14.4	630	466.1
2023年3月期第1四半期	56,981	8.2	348	—	1,059	—	111	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	6.00	—
2023年3月期第1四半期	1.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	202,893	78,860	38.9
2023年3月期	222,959	79,560	35.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 78,860百万円 2023年3月期 79,560百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	275,000	5.2	3,300	△25.0	3,500	△20.9	2,300	△39.9	21.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別) .....	8
(2) 受注予想(個別) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、長引くウクライナ情勢や円安等の影響による物価上昇に加え、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資が堅調に推移する見込みであり、民間建設投資も企業の設備投資意欲の高まりから前年度と同水準になることが予想されるなど、建設投資は総じて増加する見通しとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は62,860百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。損益面では、営業利益は229百万円（前年同四半期は517百万円の営業損失）、経常利益は928百万円（前年同四半期は186百万円の経常損失）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は769百万円（前年同四半期は340百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が3,494百万円増加した一方、現金預金が20,507百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5,587百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して22,708百万円減少（9.1%減）し、226,455百万円となりました。

負債の部につきましては、賞与引当金が1,061百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が10,562百万円、電子記録債務が4,852百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して22,179百万円減少（14.5%減）し、130,964百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を769百万円計上したものの、配当を1,912百万円実施したことなどにより、利益剰余金が減少した結果、株主資本は1,096百万円減少しました。一方、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が380百万円増加したことなどから、その他の包括利益累計額は536百万円増加しました。また、非支配株主持分が30百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して529百万円減少（0.6%減）し、95,491百万円となりました。

なお、自己資本は94,688百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.6ポイント増加し、41.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は堅調に推移することが見込まれますが、技能労働者の減少や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、時間外労働に関する上限規制の適用開始に向けた対応およびデジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深堀りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	58,714	38,207
受取手形・完成工事未収入金等	113,448	107,861
有価証券	1	1
未成工事支出金	7,667	11,161
不動産事業支出金	1,034	1,069
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	55	78
その他	7,035	6,151
貸倒引当金	△85	△95
流動資産合計	187,892	164,457
固定資産		
有形固定資産	27,220	27,076
無形固定資産	1,480	1,513
投資その他の資産		
投資有価証券	28,837	29,510
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	1,282	1,440
その他	2,444	2,450
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,571	33,408
固定資産合計	61,271	61,997
資産合計	249,164	226,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,324	33,762
電子記録債務	21,175	16,322
短期借入金	20,083	20,214
未払法人税等	2,276	608
未成工事受入金	16,736	14,276
不動産事業受入金	18	35
完成工事補償引当金	8,003	8,053
工事損失引当金	10,341	9,928
賞与引当金	2,602	3,663
預り金	15,372	14,617
その他	3,809	1,335
流動負債合計	144,743	122,818
固定負債		
長期借入金	1,887	1,848
役員株式給付引当金	27	18
不動産事業等損失引当金	4,883	4,719
退職給付に係る負債	572	556
その他	1,030	1,002
固定負債合計	8,400	8,146
負債合計	153,144	130,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	4,093	4,093
利益剰余金	70,112	68,970
自己株式	△1,019	△972
株主資本合計	89,541	88,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	5,665
為替換算調整勘定	269	376
退職給付に係る調整累計額	153	202
その他の包括利益累計額合計	5,707	6,243
非支配株主持分	771	802
純資産合計	96,020	95,491
負債純資産合計	249,164	226,455

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	60,840	62,373
不動産事業等売上高	627	487
売上高合計	61,468	62,860
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	57,764	58,235
不動産事業等売上原価	335	178
売上原価合計	58,100	58,414
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,076	4,137
不動産事業等総利益	291	309
売上総利益合計	3,368	4,446
販売費及び一般管理費	3,885	4,216
営業利益又は営業損失(△)	△517	229
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	4
受取配当金	104	83
為替差益	384	630
持分法による投資利益	-	51
その他	32	38
営業外収益合計	525	808
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29	36
投資事業組合管理費	31	31
持分法による投資損失	61	-
その他	72	42
営業外費用合計	194	110
経常利益又は経常損失(△)	△186	928
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△186	928
法人税、住民税及び事業税	652	528
法人税等調整額	△522	△389
法人税等合計	129	138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△316	789
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△340	769

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△316	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	534
為替換算調整勘定	104	52
退職給付に係る調整額	45	44
持分法適用会社に対する持分相当額	184	△87
その他の包括利益合計	796	544
四半期包括利益	480	1,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	1,306
非支配株主に係る四半期包括利益	30	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末679百万円及び1,038,800株、当第1四半期連結会計期間末641百万円及び981,500株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末658百万円、当第1四半期連結会計期間末658百万円

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	303 ( 0.6%)	1,564 ( 4.5%)	1,261	415.7%	9,730 ( 3.6%)
	国内民間	19,196 ( 37.1 )	20,196 ( 58.0 )	999	5.2	173,476 ( 64.8 )
	内一般民間	17,671 ( 34.1 )	17,212 ( 49.4 )	△459	△2.6	162,823 ( 60.8 )
	内東急グループ	1,525 ( 3.0 )	2,984 ( 8.6 )	1,459	95.7	10,652 ( 4.0 )
	海外	262 ( 0.5 )	40 ( 0.1 )	△222	△84.5	343 ( 0.1 )
	計	19,763 ( 38.2 )	21,802 ( 62.6 )	2,038	10.3	183,550 ( 68.5 )
土 木	国内官公庁	7,775 ( 15.0 )	7,466 ( 21.4 )	△309	△4.0	37,644 ( 14.1 )
	国内民間	5,181 ( 10.0 )	4,280 ( 12.3 )	△900	△17.4	24,141 ( 9.0 )
	内一般民間	4,184 ( 8.1 )	2,595 ( 7.5 )	△1,588	△38.0	19,328 ( 7.2 )
	内東急グループ	997 ( 1.9 )	1,685 ( 4.8 )	688	69.0	4,812 ( 1.8 )
	海外	19,063 ( 36.8 )	1,301 ( 3.7 )	△17,761	△93.2	22,456 ( 8.4 )
	計	32,020 ( 61.8 )	13,048 ( 37.4 )	△18,971	△59.2	84,242 ( 31.5 )
建 設 事 業 計	国内官公庁	8,078 ( 15.6 )	9,031 ( 25.9 )	952	11.8	47,374 ( 17.7 )
	国内民間	24,378 ( 47.1 )	24,477 ( 70.3 )	98	0.4	197,618 ( 73.8 )
	内一般民間	21,856 ( 42.2 )	19,807 ( 56.9 )	△2,048	△9.4	182,152 ( 68.0 )
	内東急グループ	2,522 ( 4.9 )	4,669 ( 13.4 )	2,147	85.1	15,465 ( 5.8 )
	海外	19,326 ( 37.3 )	1,342 ( 3.8 )	△17,984	△93.1	22,799 ( 8.5 )
	計	51,783 ( 100.0 )	34,850 ( 100.0 )	△16,932	△32.7	267,792 ( 100.0 )
不動産事業等	— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )	
合 計	51,783 ( 100.0 )	34,850 ( 100.0 )	△16,932	△32.7	267,792 ( 100.0 )	

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2023年4月1日 至2023年6月30日)			(自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	845 (1.5%)	1,623 (2.8%)	777	91.9%	5,205 (2.0%)
	国内民間	41,128 (72.2)	42,409 (72.1)	1,281	3.1	185,949 (71.1)
	内一般民間	35,557 (62.4)	36,979 (62.9)	1,421	4.0	165,936 (63.4)
	内東急グループ	5,570 (9.8)	5,430 (9.2)	△139	△2.5	20,012 (7.7)
	海外	365 (0.6)	249 (0.4)	△115	△31.7	897 (0.3)
	計	42,339 (74.3)	44,282 (75.3)	1,943	4.6	192,052 (73.4)
土木	国内官公庁	9,826 (17.2)	8,119 (13.8)	△1,707	△17.4	37,080 (14.2)
	国内民間	4,108 (7.2)	3,546 (6.0)	△561	△13.7	18,722 (7.2)
	内一般民間	3,539 (6.2)	2,874 (4.9)	△664	△18.8	13,686 (5.3)
	内東急グループ	568 (1.0)	672 (1.1)	103	18.1	5,036 (1.9)
	海外	263 (0.5)	2,511 (4.3)	2,247	852.6	4,521 (1.7)
	計	14,197 (24.9)	14,177 (24.1)	△20	△0.1	60,325 (23.1)
建設事業計	国内官公庁	10,672 (18.7)	9,742 (16.6)	△929	△8.7	42,286 (16.2)
	国内民間	45,236 (79.4)	45,956 (78.1)	720	1.6	204,671 (78.3)
	内一般民間	39,096 (68.6)	39,853 (67.8)	757	1.9	179,622 (68.7)
	内東急グループ	6,139 (10.8)	6,103 (10.3)	△36	△0.6	25,048 (9.6)
	海外	629 (1.1)	2,761 (4.7)	2,132	338.9	5,419 (2.0)
	計	56,537 (99.2)	58,460 (99.4)	1,922	3.4	252,377 (96.5)
不動産事業等	443 (0.8)	349 (0.6)	△94	△21.3	9,151 (3.5)	
合計	56,981 (100.0)	58,809 (100.0)	1,828	3.2	261,529 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2023年4月1日 至2023年6月30日)			(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	2,963 (7.0%)	2,968 (6.7%)	4	0.2%	13,778 (7.2%)
土木	776 (5.5)	600 (4.2)	△176	△22.8	3,450 (5.7)
建設事業計	3,740 (6.6)	3,568 (6.1)	△171	△4.6	17,229 (6.8)
不動産事業等	238 (53.6)	299 (85.8)	61	25.7	2,833 (31.0)
合計	3,979 (7.0)	3,868 (6.6)	△110	△2.8	20,063 (7.7)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2022年6月30日現在)	(2023年6月30日現在)			(2023年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	249,851 (69.8%)	241,445 (68.1%)	△8,406	△3.4%	263,926 (69.8%)
土木	108,226 (30.2)	113,192 (31.9)	4,965	4.6	114,321 (30.2)
建設事業計	358,078 (100.0)	354,637 (100.0)	△3,440	△1.0	378,247 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	358,078 (100.0)	354,637 (100.0)	△3,440	△1.0	378,247 (100.0)

## (2) 受注予想(個別)

(単位:百万円)

	区 分	通 期	
		金 額	増減率
2024年3月期予想	建 築	210,000	14.4%
	土 木	66,000	△21.7
	合 計	276,000	3.1
2023年3月期実績	建 築	183,550	△17.1
	土 木	84,242	58.1
	合 計	267,792	△2.5

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。